サケ稚魚放流（旭浜ふ化場）

議会だより 利尻富士

定例会3月会議

【主な記事】

- 今後の方針を問う（一般質問）…… 2 ～ 6
- 行政報告 …… 6
- 令和７年度予算審議等 …… 7 ～13
- 定例会４月会議・定例会５月会議 ……13
- 委員会レポート・議会日誌・編集後記 ……14

令和７年６月　NO206

町政の今後の方針を問う（3月会議）

一般質問

佐々木　勝 議員

～職員の退職に伴う人材確保について～

佐々木議員　昨今、定年又は自己都合による退職により、職員不足が生じ様々な職場で支障を来しているという声を多く聞いております。人材確保においては、わが町を知っていただくためのＰＲ動画の作成やＳＮＳでの発信、また高校へ出向き直接生徒に町職員の魅力ある仕事を説明したり、職員住宅を整備したり、広報活動に努力をしていることは私も強く感じております。海・空の交通の便も整備され、生活用品等も地元ですぐに手に入るようになり、医療、教育そしてインフラ、ネット環境など、すべての面で充実し、自然を満喫できるアウトドアレジャーも楽しめ、ここで暮らしていくには申し分ないと思います。これだけそれぞれの環境が整っているにも関わらず、職員を募集しても応募者がいないということを考えたとき、やはりたどり着くのは、給与面ではないかと思います。特に手当等を底上げし、また、離職させないために現在在職している職員のベースアップを図るなど、根本的な見直しを実施し、魅力ある職場づくりに力を入れ、他町村との違いを発信して職員の募集に繋げてはと思いますが、町長の所信を伺います。

町長　近年一般職において退職者が多く、平成29年度から令和6年度までの8年間に11名が減員となっています。

　退職事由は、それぞれ様々な要因があると思いますが、20代から30代が多く、特にここ2、3年顕著に表れております。職員補充や人材確保については、令和5年度に作成したＰＲ動画の配信や宗谷町村会主催の職員採用説明会、利尻高校での就職説明会へ参加するなど職員確保に努めているほか、令和4年度からは、社会人枠として職員を募集したり、宗谷町村会と稚内市との連携による職員確保策も実施しています。また、島内のインフラでは、生活・交通・通信インフラなど、ここ20年の間に島での生活環境や利便性は格段に向上しているものの、それ以上に都会は快適さを追い求めており、都会育ちや都会にあこがれ価値観が多様化する若い世代には、買い物や娯楽の面など総合的にみると、やはり離島での生活は物足りない部分が多いのではと感じています。地方公務員の給与については、地方公務員法により給与決定に関する諸原則として定められており、この原則に則り、国の人事院勧告に習い給与の見直しを行ってきた所であります。また、国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数といった指標があり、簡単に改善できない事情もあります。諸手当についても、国や他の自治体の制度を調査・検討はしていますが、現状では新しい手当を導入するという前向きな答弁はできない状況であります。これまでにも医療技術者等就学資金貸付金の拡充や医療技術者等職員就労奨励金制度の創設など、医療技術者等の確保のための諸制度は整備してきましたが、一般職に対するこれらの制度はありません。今後どのような制度が効果的であるかなど検討をしていかなければならないことは認識しており、これらの制度によって採用に至っても定着に結び付けることが難しいというのが、正直なところであります。本町のように離島という地域性もあるため、当分の間は人材確保が容易でないことが想定されますし、そういった状況にあっ

ても行政執行、住民サービスを行う上で職員確保が重要でありますので、切れ目なく職員採用ができるよう、給与面に関わらず様々な角度から検討してまいりたいと考えております。

佐々木議員(再質問)　コロナ禍で4年間ほど祭りやイベントが自粛され、一昨年辺りからイベント等が再開されています。イベントを行うには土日をかけて、町職員の方々の力を借りてやらなければ開催されないような、町の職員なしでは大変難しい状況にあり、どうしても町職員の力がなければならないということで、そういうストレスが少しずつ溜まって来ていると思っています。それらに対するなにか手当がないものか、特別な手当が出せないのかと思いますが、いかがでしょうか。

町長　先ほども11名が足りないということで、4月からも職員の採用はないという状況では、役場に原因があるのか、人に原因があるのか、公務員という職種に人気がないのか、いろいろと考えていますが、どれをとってもなかなか結論が出てこないということでは、人口減少と相まって公務員になる人が少ないということは理解しています。

　イベント手当についても、毎週のように、特に若い職員は出てもらっていますけれども、精神面でのストレスもあるだろうということでは感謝しているところです。現在のところイベントに特化した手当は出していませんが、担当課長には時間外手当で対応するよう指示はしています。職員の採用も含めて、イベントについての手当も改善しながらやっていきますので、ご理解賜りたい。

佐々木議員(再々質問)　先日、地域おこし協力隊の新聞記事を見ましたが、昨年、神戸市の女性が観光に来て、利尻の自然が好きでここで働き暮らしたいということで、それが国の制度で3年しか居られず、3年経ったら別のところへ行く、あるいは地元に戻るということではなく、長い期間、町で働いてもらえるようなことができないのか、伺います。

町長　今、地域おこし協力隊が5人いますが、最近来られた女性にも3年間と言わず、町職員になっていただければとはっきり申し上げて、5人にもそういう話はしていますが、それぞれ目的があって、今後の人生設計もあるでしょうから、今のところは協力隊ということですけれども、そういう気持ちはもちろんあります。5人のうち3月末で1人期限が切れますが、起業しながら島に残ってくれるということになっておりますし、あとの4名についても、日頃から会話しながら島に残って、職員になるのか、新たに起業して残ってくれるのかということは話をしていますので、ご理解賜りたい。

上 田 光斗夢 議員
～本町の今後のメディア活用について～

上田議員　1億総SNS時代とも言われる昨今、本町の地域おこし協力隊員によるX、インスタグラムなどのSNSによる発信では、なかなかのインプレッション(反応)があり、今後のさらなる活用、内外への魅力発信にも期待するところであります。また、他の地域を見れば、テレビ番組、映画、MV撮影などの積極的な誘致受け入れにより、観光客数増に成功している自治体もあります。積極的にメディアを活用し、まちの露出を増やしていくことは、ロケツーリズムいわゆる聖地巡礼にも繋がり、観光客、移住希望者などの関係人口の創出、ふるさと納税額増も期待でき、極めて重要と考えますが、SNS活用、ロケ誘致など本町の今後のメディア活用について、町長の所見を伺います。

町長　総務省による令和6年版情報通信白書によると、世界のソーシャルメディア利用者数は、2023年の49億人から2028年には60億5千万人に増加すると予測されており、日本においても、1億580万人から1億1,360万人に増加すると予測され

ております。若者中心のコミュニケーション手段からあらゆる年代におけるコミュニケーション手段へと変化しており、ＳＮＳを活用した情報発信が現代社会の主流となる中、本町においても微力ではありますが活動は進めており、観光情報やイベント情報などを主に発信し、２月から３月の１か月では10万を超えるインプレッションがあり、地域おこし協力隊によるイベントや景観等の発信では、最大で３７０万と正直数字の大小はわかり兼ねる部分ではありますが、少なからずふるさと納税や観光客の増加にも寄与しているのではないかと推測しているところであります。ＳＮＳやメディア活用など、町の露出を増やしていくことは、これからの町にとって大変重要な施策であるとは感じており、令和７年度からは、若手職員が町や職場の魅力を発信することで町の将来についての意識醸成につながり、単なるＳＮＳによる情報発信を超えた相乗効果にも期待がもてる事業の取り組みとなっております。一方、観光面などでのメディア戦略としては、今迄にも様々な媒体を活用しながら発信していますが、利尻クエストのメディア広告を全国に告知しており、２００万人以上の目に留まっていることから、個人旅行の動機付けとなっていると考えておりますし、その他にも、昆布株主事業や本町独自の取り組みについて新聞・雑誌・テレビなど様々なメディアを活用することにより、町を宣伝し交流人口の増加に繋げていきたいとの考えでおります。すぐに結果が出るようなものではないことは重々承知しており、ＳＮＳ等による情報発信には、今まで以上に力を入れて行きますのでご理解を賜りたい。

上田議員（再質問）　ロケ誘致に関して、以前ロケに来たスタッフと話した中では、宿の確保やご飯を食べる場所等の確保に苦労したという話でした。ロケ誘致の先進地では、専任の職員を配置して、ロケのアテンド全般などをしている自治体もあります。職員不足ということで専任職員を配置できなくても、例えば、町のホームページで窓口を作り、製作者側に積極的にＰＲしていくこと、そして実際に来た時には、地元ならではの情報の提供など。いつでも支援できる体制を整えておくことや門戸を開けておくことは重要ではないかと思いますが、いかがですか。

町長　ロケ誘致の関係では、実際に12～13年前に北のカナリアたちという映画が利尻島、礼文島で撮影し制作された経験がありながら言いますと、結論から言えば、私自身は一切考えておりません。利尻島は、映画のロケ地として考えれば、良い部分もあると思いますが、ただロケを誘致するための事業費、財源、実際にその間の経費だとかを考えたとき、町が窓口まで作って事業誘致までして、観光面での効果など、はたして事業効果があるのかと考えたときに、町長としての私の考えでは、ロケ誘致はすべきでないという結論に至るわけです。

　もし仮にやるのであれば、俳優さんにもよりますけれども、ある程度のネームバリューがある人の映画だとか、人気のあるアニメ系のものだとかが流行してますから、そういうのであれば公開後の可能性はあるかもしれませんが、今の私の立場からすれば、ロケ誘致は全く考えておりませんので、ご理解願いたい。

上田議員（再々質問）　北のカナリアたちで言いますと、十数年たっていますが、自分はその当時島にはいなかったのですが、やはり自分の地元に有名人が来て、全国に地元の景色などが公開されるというのは、うれしい気持ちもありましたし、そんな中で難しいという答弁でしたが、新しいコンテンツとしてはほしいところであると思います。町に興味をもってもらうことで町でやっている子育て支援や移住者支援、職員の求人など、効果を最大化できることでもあると思います。ＳＮＳもやり方次第では、そんなにお金をかけずに町を宣伝、ＰＲできる有効なツールであると思いますので、そちらの方は、今後も力を入れて行ってもらいたいと思いますが、いかがですか。

町長　利尻島というものをＰＲするためには、誘致に係るお金とその事業効果が金額に換えられないものだと思いますが、何千万円かかってもＰＲしなければならない時もありますし、そういった面では、金額の多い少ないは全くの議論の対象外になるだろうと思います。新しいコンテンツを作るということは、同感であり、我々島に住んでいる目から見る利尻島と札幌なり離れている人方から見る利尻島では、全然違ったＰＲの仕方があるんだろうと思います。利尻島出身のたくさんの方々が日本全国にいるだろうから、いろいろな外部の声も聴きながら、そこをどういうふうにＰＲしていくかということが一番大事だと思いますので、先ほど答弁したようにＳＮＳを使ってＰＲしていくことには、力を入れていきますので、ご理解願いたい。

平　田　　徹 議員

～今後のインバウンド対策について～

平田議員　近年、国内全体で外国人観光客がどんどん増えている中、この利尻島においても夏場の観光や冬期間のバックカントリーなどで、外国人観光客が以前よりも多くこの島を訪れているという実感があります。たくさんの外国人観光客が訪れる国内の有名観光地では、観光案内板には日本語のほかに英語訳も表記されているのが当たり前であったり、さらには中国語訳や韓国語訳も併記されている案内板も増えているのが現状のようです。町内にある案内板などを見ますと日本語表記だけのものも多く、外国人観光客へのホスピタリティの面では、まだまだ十分な対応ができているとは言えません。これまでに町としても、インバウンドに対応すべく町営施設でのキャッシュレス化やＷＩＦＩ環境の整備など、様々な取り組みを進めているのは十分評価するところですが、それに止まることなく更に踏み込んだ施策を期待するところであります。そこで、今後のインバウンド対策についてどのように捉え、どういった施策を行っていくつもりであるか、町長の見解を伺います。

町長　観光振興につきましては、我が国においても成長戦略の柱、地域活性化の切り札と位置付けており、観光立国推進基本計画のもと、持続可能な観光地づくり、インバウンドの回復、国内交流の拡大を三本柱として取り組むことで成長の好循環を生みだしていくこととしておりますが、コロナが落ち着いてから、世界各地から訪日旅行、いわゆるインバウンドがＶ字回復しており、さらに急速に増加している状況に見受けられます。そのため、日本各地の観光地を見ますと、訪日外国人が過度に集中し、地域の社会生活に悪影響を与えるオーバーツーリズムという現象も社会問題となっております。そうした意味でも、インバウンド戦略を進めるうえでは、地域の住民の理解を得ながら自然・文化の保全と観光とを両立させる取り組みが大事であると考えております。本町におけるインバウンドの状況はといいますと、ここ10年くらいで増加傾向にあり、平成30年には外国人観光客の宿泊延べ数が４千人を越えましたが、コロナにより激減後、令和５年度に約２，５００人まで回復し、今年度は上半期までで３，１５０人が宿泊していることから、今年は更に増加するものと推察しております。インバウンド対策では、町営施設等でのキャッシュレス化やＷＩＦＩ環境整備、英語や他国語での観光パンフレット整備、台湾等へのプロモーションの実施、アドベンチャートラベルワールドサミット２０２３を契機としたアドベンチャートラベルの推進、ナショナルサイクルルート選定を目指したサイクルツーリズムの推進、環境省を主体とした国立公園の魅力向上とブランド化の取組など、様々な形でインバウンド対策を進めております。

　その中で観光地の案内板の件ですが、本町においては日本語表記のみのものが多い現状にありますが、実態として外国人観光客は、移動のツールとしてスマートフォンなどでグーグルマップを利用しながら移動される方が多いため、観光案内所においても日本語表記のみを理由に苦情等があったことはありませんが、外国人観光客のホスピタリティを考えた場合、観光客は行政区を越えて周遊しますので、本町のみでなく、例えば、きた北海道ＤＭＯ連携地域で案内表示の統一化を図るなどの取り組みを進めるのも一つの方法と考えております。

　これからのインバウンド観光の方向性としては、自然だけでなく、歴史・文化や産業、体験など、地域の本質を一つの物語のように深く体験できるコンテンツを整備していくことが、観光消費の拡大や満足度の向上につながり、それがホスピタリティの向上にもつながると考えており、様々な課題があることは事実ですが、観光協会やきた北海道ＤＭＯとも連携し、インバウンドの受入環境整備に力を入れていきたいと考えていますので、ご理解賜りたい。

平田議員（再質問）　インバウンドについて言えば、オーバーツーリズムの問題など、そういったこともあると思いますので、これからも様々なところで関係機関と連携しながら進めていくということでは、積極的に進めていただければと思います。

　来島する外国人観光客からの目線で見たときに、例えば、ホテルや飲食店で外国語表記のメニューがあったら親切だと思うのですが、当然そこは個々の事業者がそれぞれ取り組むべきところではあると思いますが、行政側から外国語表記のメニューを作るサポートをするだとか、外国人客に向けてこういった取り組みをしてみてはどうかといった形でヒントや方向性を指し示していくというような働きかけが、行政側からあってもよいのではないかと感じる部分もあり、実際どこまで行政が踏み込んで行くかは難しい部分ではありますが、その点について、いかがでしょうか。

町長　本心としてはオーバーツーリズムになるくらい外国人が来てくれれば大変うれしいのですが、そのときに地域住民と外国人観光客とでどういったやりとりや苦情など、そういうものがあるのか聞いてみたい部分もありますけれども、何と言ってもこれからインバウンドが主流になると思いますので、その辺は観光協会とも相談しながら、まず来てくれる方法を考えてみたいと思っております。

　外国語による食事メニューの関係も言われておりましたが、聞いていてなるほどなと思っていましたし、その辺については、実際やってくれるかどうかは業者やお店の関係なんでしょうけれども、こういうのを作りましょうという声掛けからサポートするのは、行政でやることには何ら異論はありませんので、早速そういう取り組みを進めることによって、観光協会と連携しながらやってみたいと思っております。

行政報告

①利尻空港利用状況

	12 月	1 月	2 月
JAL (HAC)	1,606人	1,780人	1,607人
搭乗率	57.7%	61.8%	64.4%
（前年同月比）	（+174人）	（+580人）	（+71人）

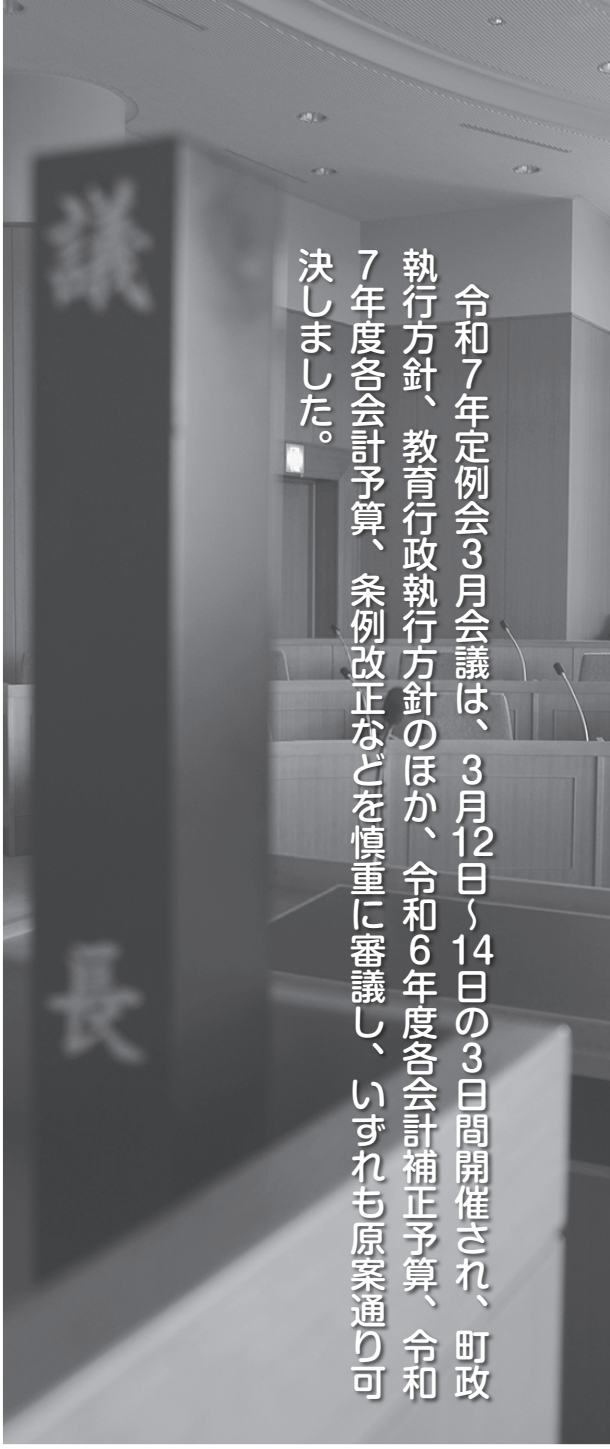
②ふるさと納税について

　3月10日現在で多くの方々からご寄付があり、7億5,745万6,000円、対前年より約23%、1億4,000万円の増額となっております。多くの方々に感謝を申し上げ、有効に活用させていただきます。

令和6年度各会計補正予算

会　計　名	補　正　前	補　正　額	補　正　後
一　般　会　計（第7号）	5,894,946千円	197,518千円	6,092,464千円
港湾整備事業特別会計（第1号）	62,759千円	1,263千円	64,022千円
温泉事業特別会計（第2号）	90,180千円	4,910千円	95,090千円
国民健康保険事業特別会計（第1号）	379,541千円	9,983千円	389,524千円
後期高齢者医療特別会計（第1号）	47,807千円	2,346千円	50,153千円
介護保険事業特別会計（第2号）	320,960千円	△17,520千円	303,440千円
介護サービス特別会計（第2号）	663,023千円	△3,270千円	659,753千円
歯科施設特別会計（第1号）	50,176千円	250千円	50,426千円
国民健康保険施設特別会計（第1号）	68,194千円	△3,685千円	64,509千円
簡易水道事業特別会計（第3号）	78,381千円	3,615千円	81,996千円
下水道事業特別会計（第3号）	205,407千円	△238千円	205,169千円

令和7年度総予算額
（一般会計・各特別会計・公営企業会計）
76億5,134万円を可決



令和7年定例会3月会議は、3月12日～14日の3日間開催され、町政執行方針、教育行政執行方針のほか、令和6年度各会計補正予算、令和7年度各会計予算、条例改正などを慎重に審議し、いずれも原案通り可決しました。

【歳出内訳】

一　般　会　計	予　算　額	前年増減	前年度比
議会費	4,524万円	△ 43万円	△ 0.9%
総務費	10億4,013万円	1億2,258万円	13.4%
民生費	7億2,640万円	2,592万円	3.7%
衛生費	3億2,458万円	△ 1,626万円	△ 4.8%
労働費	9万円	1万円	9.4%
農林水産業費	1億8,387万円	881万円	5.0%
商工費	3億4,362万円	1億5,201万円	79.3%
土木費	1１億2,655万円	△ 3,725万円	△ 3.2%
消防費	1億9,801万円	87万円	0.4%
教育費	2億8,975万円	3,088万円	11.9%
地方創生費	2,849万円	843万円	42.0%
公債費ほか	11億1,047万円	△ 597万円	△ 0.9%
歳　出　合　計	**54億1,720万円**	**2億8,960万円**	**5.6%**

【歳入内訳】

一　般　会　計	予　算　額	前年増減	前年度比
町税	2億7,210万円	△ 888万円	△ 3.2%
地方譲与税	2,539万円	35万円	1.4%
地方消費税交付金	7,000万円	0円	0.0%
地方交付税	22億8,000万円	2,070万円	0.9%
分担金及び負担金	1,862万円	105万円	6.0%
使用料及び手数料	1億3,474万円	2,389万円	21.6%
国庫支出金	2億9,964万円	1,809万円	6.4%
道支出金	4億5,705万円	3,025万円	7.1%
財産収入	2,665万円	447万円	20.2%
寄付金	5億5,000万円	4,700万円	9.3%
繰入金	6億6,410万円	1億5,170万円	29.6%
繰越金	1,000万円	900万円	900.0%
諸収入	9,972万円	738万円	8.0%
町債	5億460万円	△ 1,540万円	△ 3.0%
その他	459万円	0万円	0.0%
歳　入　合　計	**54億1,720万円**	**2億8,960万円**	**5.6%**

建設事業に 12億7,300万円 一般会計・特別会計 総額

【主な建設事業】

○職員住宅建設工事……175,200千円
○職員住宅解体工事……15,000千円
○小規模治山事業（湾内）……19,580千円
○離島漁業再生支援交付金……44,686千円
○特定有人国境離島漁村支援交付金……16,780千円
○町道改良工事（鴛泊市街地中央線、鴛泊市街1号線、栄町4号線）……190,650千円
○利尻富士温泉保養施設改修工事……139,532千円
○鴛泊港整備事業（鬼脇港区防波堤改良・物揚場改良、本港地区防波堤測量）……47,900千円
○鴛泊市街地街並み整備事業……17,500千円
○公営住宅個別改善工事……11,000千円
○公営住宅整備事業……204,000千円
○秀峰園介護職員住宅建設事業……219,110千円
○老健ボイラー更新工事……18,000千円
○水道施設維持補修工事……23,166千円
○特定環境保全公共下水道事業改築工事……22,000千円

令和7年度予算審議（要約）

総務費

役場庁舎での懇親会は、いかがなものか

意思疎通等の場ではあるが、今後検討する

Q上田議員　ほとんどの定例会終了後に役場庁舎で懇親会を開いていますが、昨今のお酒に係わるトラブルやお酒への見方が厳しくなっている中で、そのようなやり方は変えていくべきではないか。また、やるのであれば、りぷらなど使用料金がはっきりしている所で開催してはどうでしょうか。

A総務課長　その都度会費を徴収しながら開催していますが、町と議会の意見交換であったり、意思疎通の円滑化が図られているものと認識しております。また、準備等の関係もありますので、現状どおり役場庁舎で開催するのが適当ではないかと思っておりますが、ご指摘のような意見があるのであれば、開催内容や会費の在り方について、今後検討しながら対応したいと思います。

総務費

地域おこし協力隊事業の増額理由と雇用機会拡充事業の内容は

協力隊員の増員による活動経費増によるものと町内事業者の事業拡大に要する補助金

Q平田議員　地域おこし協力隊事業の消耗品費及び諸借上料の増額内容と雇用機会拡充事業補助金の内容について、お知らせ願いたい。

A企画政策課長　昨年度から消耗品費で85万円、諸借上料で115万円ほど増額となっておりますが、協力隊員が2名から4名に増員となったことから活動経費が増加したためであります。

　雇用機会拡充事業補助金については、当町で民泊業を行っている事業者で、すでに高齢者向け配食サービスも行っておりますが、高齢者をはじめ食事提供のない宿泊施設や配食サービスを展開するための事業拡大に要する経費として、内訳は人件費、施設設備費、店舗改修費及び広告宣伝費等となっております。

地域おこし協力隊活動報告会

民生費

来賓用の持ち帰り品の見直しを

新年度に向けて検討する

Q上田議員　敬老会などで来賓に対して出される、持ち帰り用の弁当やお酒の提供を見直してもいいのではないか。

A福祉課長　お祝いの席での祝膳ということで、コロナ禍には目の前で食すことを自粛していたわけですが、内部でも検討した結果でしたので、新年度に向けて再度検討したいと思います。

衛生費

帯状疱疹ワクチン料金は

おおよそ半額助成で1万1，000円と4，000円

Q上田議員　令和7年度から帯状疱疹ワクチン接種における助成が開始されますが、その負担割合と負担額を教えてください。

A保健センター所長　道内ですでに公費助成を導入している自治体を参考に、おおよそ半額の助成を考えております。ワクチンについては2種類ありますが、組み換えワクチンで1回1万1，000円、生ワクチンで1回4，000円の自己負担額となっております。

農水費

ウニ種苗放流後の追跡調査の実施を

関係機関と協議したい

Q高坂議員　離島漁業再生支援事業で毎年ウニ種苗を購入し、各地区へ放流事業を実施しているが、放流後の追跡調査は行っているのか。

A産業振興課長　ウニの種苗放流は、鴛泊漁業集落で行っていますが、追跡調査には相当な事業費を要することから、潜水による調査は行っていないと聞いております。ただ、昨今のウニの減少を考えたとき、放流効果を高めるためにも、追跡調査は非常に大事だと考えておりますので、もう一度漁協とも相談しながら検討したいと思っております。

商工費

地域振興商品券事業の在り方
イベント出店者募集の仕方
工夫しながら対応したい
実行委員会と相談しながら対応したい

Q上田議員　とくとく商品券の販売方法を改善すべきと思いますが、いかがでしょうか。

　各種イベントに補助金を出しているのであれば、出店者の募集は統一した形で行っていただきたいのですが、いかがでしょうか。

A産業振興課長　地域振興商品券事業では、確かにすぐ売り切れたり、待ち時間が長かったりと聞いておりますので、その辺を工夫しながらやっていくよう商工会には伝えてありますので、今年度の実施にあたっては、確認しながら対応していきたいと考えております。

　それぞれの実行委員会で話し合いながら、決めていることだと思いますが、イベントの中身、趣旨によっては会場の制限だったり、電源や照明等の制限もあり、出店数も限られていると思いますが、開催にあたりましては、タイムスケジュールやプロセス等その辺の見直しなり各実行委員会に伝えながら、対応していきたいと思っております。

ウニ種苗放流

地域商品券事業

土木費

鴛泊港の事業着手は
関係機関と協議しながら
継続要求していく

Q岡本議員　鴛泊港整備事業負担金は、鬼脇港も含めての予算なのか。また、鴛泊港の事業着手はいつからなのか。

A産業振興課長　この負担金については、鬼脇港整備も含んでの予算計上となっております。

　また、鴛泊港につきましては、長期構想の検討業務も進めており、関係機関とも協議しながら要望しておりますが、国の予算のつき方次第ですので、いつからかは明確にお答えできませんが、今後も継続して予算要求をしていきたいと考えております。

土木費

修繕料の内容は
空港施設運営に係る各種修理費用

Q平田議員　空港管理費の修繕料の中身を詳細に説明願いたい。

A空港管理事務所長　修繕料の内容につきましては、主に滑走路の灯火や場周柵のバラ線の取り換え、関係車両10台分の修理、ターミナルビル各所の修繕及び監視装置一式の取り換えなどに要する費用となっております。

利尻空港

土木費

建設事業が過多では
町内経済や雇用を優先して判断した

Q大森議員　今年度は建設事業が満載だと感じていますが、町内の建築業界でも大工のなり手不足や高齢化も進んでおり、今回のヒュッテの件もありますから建築業者や町職員の不足の懸念も否めないのではないかと思いますが、どのように対応していくのか。

A町長　ご指摘のように住宅建設等が多く、今回のヒュッテの件は、予算も見ておりませんのでこれからになり

ますが、町としては、今年度公営住宅、職員住宅や介護職員住宅といろいろ建築事業があります。予算要求段階ではまだ他にもありましたが、おそらく無理だろうと判断して、年度を繰り延べしながら予算編成しました。ただ私としては、町内の経済あるいは建設業界の雇用という部分を考えた場合には、そちらの方を優先し、いろいろと話を聞きながら、おそらく大丈夫だろうと、出来るだろうと判断して7年度予算を編成しました。職員の数が減っていることでは大変だろうと思いますが、その分いろいろとシステムなどを入れたり、専門の業者に委託をかけたりでも出来ますので、そこは工期の関係だとか、工法を変えながらでもやっていくつもりでおりますので、ご理解賜りたい。

教育費

スキー場の照明をＬＥＤ化に
今後検討していきたい

Q佐々木議員　鬼脇スキー場の夜間照明が暗いことから、出来ればＬＥＤ照明への交換を検討していただきたい。

A教育委員会次長　スキー場の照明については、鴛泊・鬼脇とも水銀灯を使用しておりますが、ＬＥＤ化については、他の施設も含めて今後検討していきたいと思っております。

教育費

指導者への対応は
学校体育館利用の緩和は
指導に見合った委託料を計上
使いやすい環境づくりに努めていく

Q大森議員　学校部活動地域移行事業では、指導する方々への金額的なことも含め、折り合いはついているのか。また、冬期間の総合体育館には、難があるので小・中学校の体育館利用は、今までよりも緩和されて利用することができるのか。

A教育委員会次長　今年度からサッカーを試行的に行ってきましたが、非常に手厚く指導していただいており、実績をベースにしながら、各協会の方々とも協議を重ね、その指導に見合った業務委託料ということで予算計上させていただいております。また、学校開放の体育館利用の関係では、両地区の中学校を中心としながらクラブ、少年団を含めて、使いやすい環境づくりに努めてまいりたいと考えております。

地域移行（サッカー指導）

地方創生費

補助金の増額を検討しては
協賛金で賄え、自走も可能

Q佐々木議員　島民大運動会補助金10万円ですが、近年大変盛り上がりを見せており、もうちょっと金額的に応援してもいいのではないか。

A企画政策課長　商工会青年部から聞いている中では、町の補助金以上に協賛金が集まっており、自走も可能とのことで、現段階では妥当な金額だと思っております。

地方創生費

補助金の内容は
地方創生のための
自由度の高い補助金

Q上田議員　離島交流活動補助金60万円の活動内容と金額の根拠について、説明願いたい。

A企画政策課長　当初、婚活のための補助金でしたが、コロナ禍等もあり、離島という同じような地域課題を抱えている離島同士で何か活動できないかということから、もっと広く使える自由度の高い補助金として、予算計上しています。昨年は、伊豆諸島の新島村の商工会青年部と交流しており、移住相談会や特産品の開発など、今後の進展にも期待するところです。

歳　入

財政調整基金繰入金の仕組みは
予算における財源不足を補う基金

Q髙坂議員　財政調整基金繰入金の仕組みについて、詳しく説明願いたい。

A総務課長　この基金につきましては、町の貯金のようなもので災害等の不測の事態や年度間の財源調整を図るために決算剰余金などを積み立てて財源不足などに備えようとするもので、積立てあるいは取り崩しに特別なルール等もありませんし、歳入歳出の均衡を図るため一般財源として取り扱うものです。

総括質疑

■伊藤議員　有人国境離島法の期限切れを前に、今後、国や北海道にどのような働きかけをしていくのか。

【町　長】有人国境離島法が平成29年から施行されて令和9年の3月で議員立法のため10年間の期限が来るということでは、その法案を延長するためには今年がいろんな活動をしなければだめだという年になるわけです。この法律で一番大事な部分については、航空運賃あるいはフェリー運賃の低廉化ということで、この法律がもし延長されなければ、例えば、ＨＡＣの丘珠利尻間１１，８００円で乗れていますが、正規では３２，０００円くらいかかっています。国・道・町と会社にも負担してもらっていますけれども、おおよそ２１，０００円くらい負担しています。それで住民が１１，８００円となっています。この法律がなくなれば、札幌圏との往来も相当減るだろうし、一番大きいのは通院だとか医療関係に影響が出ることと観光関係についても大変になるだろうということで、国・道に対していろいろな要望をしていますが、本土と比べて地域格差が大きいので、それをいかに縮めていくかということでは、交通の関係、輸送物資の関係など、いろんな問題があるので、それらを全て網羅しながら要望活動をしています。それで今1番訴えているのが、介護施設の関係で、ご存じのように医療技術者の関係だとか、介護職員を確保するのに大変なわけで、介護施設を維持するためには、ある程度の介護報酬、介護度によって違いますけれども、それを改定してもらわないと、こういう離島で介護施設を運営していくためには大変だということを訴えています。利尻富士町を守っていくためには、地域格差をいくらかでも縮めていかないと人が住んでくれないし、離島に人が住み続けるためには格差解消を図ってもらわないと、大変なことになりますよと、良く申し上げてありますので、やはり離島に住んでいる人方を守るということも首長としての私の責任もありますから、今年、有人国境離島法の時限立法の期限が来る前に、延長になるように1年間働かせていただきます。

■伊藤議員　学校での生成ＡＩを適切に利活用する取り組みが進んでいるとのことですが、その中身について教えていただきたい。

【教育長】近年、生成ＡＩをはじめとしたＡＩの技術というのは、急速に進化しています。我々普段の生活でもスマホや家電ですとか、去年の夏に運行された自動運転バスなどもＡＩの技術を活用して行っていると思います。

今回、鴛泊中学校で行われた事例は、道教委が学校での生成ＡＩの活用のための新たな事業ということで、実際に生成ＡＩを取り入れた授業の実践例ということで、国語の授業で文章を批判的に読んで自分で考えをまとめるという内容で、文章の作者の考え方を生成ＡＩで得られた回答について、生徒たちが理解したことだとか、納得したこと、または納得できなかったことをさらに生成ＡＩに問い質して、繰り返して聞き、最終的に生徒間で答えを導き出すという授業の内容でした。要は生成ＡＩを使って、見方や考え方を多面的に捉えながら高度に考えを深めるという手法なんですが、こういう授業がこれから少しずつ広まっていくと思っています。こういった実践例が鴛泊中学校から始まり、町内であるいは宗谷管内で先生方の授業研究の一端になればいいと思っていますし、まだまだ先生方の間でも倫理的な疑問ですとか、課題を持っている先生も多くおりますので、これからの時代の子供たちに直接的にＡＩですとか、テクノロジーなどを生活に密着させて、持続可能な社会に役立てていければというのが大事だと思っております。生成ＡＩの授業活用に関しては、これからまだまだ進歩すると思います。文科省のガイドラインに準拠した形で本町もこれから授業展開が広がっていきながら、子どもたちの情報教育、情報化社会での育成を充実していけたらと思っておりますので、ご理解願いたい。

鴛中AI授業

■高坂議員　今年の1月から2月までの2ヶ月間、北海道エアシステムでは礼文島民の利便性向上を目指す取り組みとして、丘珠利尻便の丘珠発を25分早め、またフェリーは鴛泊香深行の鴛泊発を5分遅らせ、利尻から礼文行きの接続時間を確保しましたが、今後も継続して実施していただきたい。また、定着することによって航空機の利用にもつながると思います。今回礼文町からの要望を受け、両社がダイヤを変更し試験的に実施したようですが、その効果なりの話を聞いておりましたら、お知らせ願いたい。

【町　長】今回の礼文島民の利用促進については、フェリーの時間を調整しながら1月、2月とやりましたけれども、今までも季節に限らずＨＡＣ便を礼文島民に利用

してもらうために行っておりました。なかなか飛行機の時間を5分、10分移動させるのが大変らしく、何とかフェリーの時間帯を遅らせたり、早くしたりしてＨＡＣを利用してもらうということでは繰り返し言い続けて来ていましたが、それもなかなか大変で、結果的に今までの実績では、礼文島民の年間を通しての利用は、約60～70人くらいのようです。それでも利用してもらっていますし、飛行機の時間帯によってはまだまだ利用してもらえるのかもしれませんが、今回の時間調整については、礼文空港が休止している関係で、確か令和8年3月までに結論を出さなければということから、道庁と礼文町で決めたことで、会社といろいろ考えながら実施したようです。それで結果的にＨＡＣに聞いたところ、利用したのは2人だけだったそうです。去年も3人ほど利用があったそうですが、その人方が日常的に利用してくれているものか、今回の制度で利用したかはわかりませんが、これからもＨＡＣを利用してもらうために、同じ離島でありながら札幌に行くのに、礼文町は稚内まで出てからということを考えれば、離島民の交通アクセスをよくするためには格差を解消していかなければならないことから一緒になって要望活動していきますので、ご理解賜りたい。

離島航空路線

専決処分及び条例改正等

□専決処分（令和6年度利尻富士町一般会計補正予算（第6号））の承認を求めることについて

歳入歳出それぞれ5億6，０００万円を追加し、総額を58億9，４９４万6千円と定める　【承　認】

□公の施設の指定管理者の指定について

1施設名　利尻島灯油備蓄施設
2団体名　利尻島灯油備蓄施設運営委員会
　　会長　白取　記夫
3期　間　令和7年4月1日～令和12年3月31日
　　【原案可決】

□地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例について

地方自治法の改正に伴い、法規定の一部に条項ずれが生じたため、引用する関係条例（3条例）について一括して一部改正するもの　【原案可決】

□マイナンバー法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例について

マイナンバー法の改正に伴い、法規定の一部に条項ずれが生じたため、引用する関係条例（3条例）について一括して一部改正するもの　【原案可決】

□刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例について

刑法等の一部を改正する法律の施行により、懲役及び禁錮刑が新たな自由刑（拘禁刑）として単一化されたことに伴い、関係条例（2条例）の一部を改正するほか、罰則及び人の資格に係る経過措置規定について、条例本則にて規定するもの　【原案可決】

□利尻富士町長並びに利尻富士町議会議員の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例の一部改正について

本町の投票区が再編統合により、6投票区から4投票区へ変更したことによる一部改正　【原案可決】

□職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

□職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

昨年人事院が行った公務員人事管理に関する報告における、仕事と生活の両立支援の拡充に係る項目が明らかにされたことにより、育児介護休業法等が一部改正されたことに伴い、国の参考例に倣った所用の制度内容等に係る規定を一部改正するもの　【原案可決】

□職員の給与に関する条例の一部改正について

令和6年人事院勧告（令和7年4月1日施行分の給与改定）に基づき、改正するもの　【原案可決】

□利尻富士町長等の給与等に関する条例の一部改正について

町　長　７２２，０００円から８００，０００円
副町長　５９６，０００円から６４０，０００円
教育長　５５８，０００円から６００，０００円
　　【原案可決】

□町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

議　長　２３０，０００円から２５５，０００円
副議長　１８５，０００円から２１０，０００円
各委員長　１７５，０００円から２００，０００円
議　員　１６５，０００円から１９０，０００円
　　【原案可決】

□フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正について
令和6年人事院勧告に基づき一部改正するもの
【原案可決】

□利尻富士町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について
関係する基準の一部を改正する内閣府令により、関連する規定について整備する必要があるための一部改正
【原案可決】

□利尻富士町家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について
次元の異なる少子化対策の実現に向けて策定された、こども未来戦略の関係及び内閣府令の改正により基準等に関する条文を一部改正するもの **【原案可決】**

□利尻富士町中小企業融資条例の一部改正について
昨今の物価高騰などによる貸付金額の引き上げ及び貸付期間の延長による一部改正 **【原案可決】**

□利尻富士町公宅使用条例の一部改正について
令和元年度以降に設置した公宅について、北海道の公宅料算定基準の1平方メートル当たりの使用料を準用し、一部改正するもの **【原案可決】**

□利尻富士町簡易水道事業給水条例の一部改正について
水道法の一部改正に伴い、関係政令及び省令が公布されたことからの一部改正 **【原案可決】**

□教育委員会委員の任命について
鴛泊字栄町　廣澤　恵美氏 **【同　意】**

【定例会4月会議】（4月28日）

□利尻富士町温泉保養施設改修工事（機械設備）請負契約について
契約方法　指名競争入札による契約
契約金額　7，645万円
相手方　㈱恵菱設備　代表取締役社長　北川治樹
【原案可決】

□令和7年度　利尻富士町一般会計補正予算（第1号）
歳入歳出それぞれ928万5，000円を追加し、総額を54億2，648万5，000円と定めるもの **【原案可決】**

質疑

Q戸嶋議員　鴛泊スキー場ヒュッテについては、今シーズンどう対応するのか、火災保険等も加入と思うが、その辺の経緯についてお知らせ願いたい。

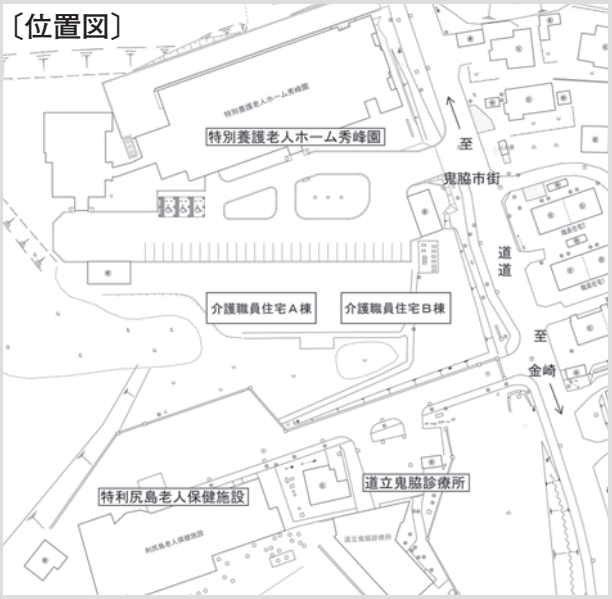
A教育委員会次長　シーズンまでには設計を行い、間に合うようであれば建設も検討したいが、今シーズンに限り仮設のプレハブも含めた対応も想定している。物品類の補償については、火災に伴う災害補償等、保険会社とやり取りしており、施設内の備品類、スノーモービル、個人所有のスキーなど調査を終えたところであり、個人に対する補償については、今後協議を進めながら決めていきますので、もう少し時間をいただきたい。

【定例会5月会議】（5月23日）

□秀峰園介護職員住宅建設工事A棟請負契約について
契約方法　指名競争入札による契約
契約金額　1億65万円
相手方　㈲ツツミ　取締役　堤　正樹
【原案可決】

□秀峰園介護職員住宅建設工事B棟請負契約について
契約方法　指名競争入札による契約
契約金額　1億175万円
相手方　㈲神造船建設　代表取締役　神　貴彦
【原案可決】

〔位置図〕



編集後記

６月を迎え、町民の皆様は、いかがお過ごしでしょうか。

トランプ関税による経済成長の不透明感や物価上昇によるコメ価格の高騰など、この先、生活していく中で不安を感じることの多い今日この頃ですが、わが町にも初夏の訪れと同時にウニ、昆布漁そして観光客の来島や各種イベントなど最盛期を迎える季節となってまいりますので、皆様におかれましては、くれぐれも健康に留意し、ご自愛くださいますよう心よりお祈り申し上げます。

また、我々議員全員改めて一丸となり、今後も知恵や意見を活発に出し合いながら町政に携わっていく所存ですので、お気づきの点などご指摘いただければ幸甚に存じます。

広報・広聴常任委員会一同

議会に行こう!

議会傍聴は議会活動に触れるもっとも身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを是非ご覧ください。会議当日の受付で傍聴できますので、役場３階傍聴席入口までお越しください。

広報・広聴常任委員会

委 員 長／平田　徹
副委員長／上田光斗夢
委　　員／岡本　晴樹　伊藤　信勝
髙坂　敏夫　佐々木　勝
大森　智樹　戸嶋　郁夫
飯田　睦穂

議会の詳しい情報は利尻富士町ホームページへ
http://www.town.rishirifuji.hokkaido.jp

委員会レポート

■議会運営委員会（3月4日）
定例会3月会議の運営に係る協議

■広報・広聴常任委員会（2月19日）
議会だより利尻富士No.205の編集についての調査及び協議

議会日誌

２月19日　広報・広聴常任委員会
27日　鴛泊港長期構想検討委員会

３月４日　議会運営委員会
12日　定例会３月会議（～14日）
議員協議会・デジタル化推進調査特別委員会
13日　鴛泊中学校卒業式
14日　利尻小学校・鬼脇中学校合同卒業式
16日　武部代議士・吉田道議・三好道議を囲む新春の集い
18日　利尻郡学校給食組合議会
利尻郡清掃施設組合議会
19日　鴛泊小学校卒業式
21日　利尻礼文消防事務組合議会
利尻島国民健康保険病院組合議会
26日　全員協議会

４月４日　教職員着任式
７日　利尻小学校・鬼脇中学校合同入学式
８日　鴛泊小学校入学式
鴛泊中学校入学式
16日　宗谷町村議会議長会定期総会（稚内市）
25日　利尻富士町観光協会総会
28日　利尻富士町港湾漁港審議会
定例会４月会議

５月18日　利尻富士町消防団消防演習
20日　管内町村議会議員研修会（稚内市）
23日　広報・広聴常任委員会
定例会５月会議

議会議長あての文書は直接議会事務局へ

議会議長あての文書や案内状は、日程等の調整をする必要がありますので、恐れ入りますが直接議会事務局へお送り願います。

●送 付 先：利尻富士町役場3Ｆ
利尻富士町議会事務局（議会議長）宛
直通電話：(0163)82－2512
メ ー ル：gikai@town.rishirifuji.hokkaido.jp